



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日
上場取引所 東 名

上場会社名 大豊工業株式会社

コード番号 6470 URL <http://www.taihonet.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 上田 建仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 松野 雅廣

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 0565-28-2225

平成22年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	70,442	△21.9	1,455	—	1,901	—	349	—
21年3月期	90,152	△17.2	△1,223	—	△1,393	—	△1,812	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	12.46	11.11	0.8	2.2	2.1
21年3月期	△64.59	—	△4.0	△1.5	△1.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 85百万円 21年3月期 △39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	87,527	43,010	48.7	1,517.69
21年3月期	85,997	42,478	48.9	1,499.26

(参考) 自己資本 22年3月期 42,601百万円 21年3月期 42,084百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	8,039	△3,268	△1,682	13,641
21年3月期	4,300	△7,720	902	10,449

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	12.00	—	8.00	20.00	561	—	1.3
22年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	561	160.5	1.3
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		36.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	36,000	17.4	600	—	800	—	600	—	21.38
通期	75,000	6.5	2,200	51.2	2,400	26.2	1,550	344.1	55.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 28,222,657株 21年3月期 28,222,657株

② 期末自己株式数 22年3月期 152,767株 21年3月期 152,333株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	46,816	△9.1	582	—	677	—	381	—
21年3月期	51,529	△22.3	△1,962	—	△1,292	—	△2,948	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	13.60	12.13
21年3月期	△105.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年3月期	66,197	—	37,868	—	57.1	1,345.96	—	
21年3月期	63,868	—	37,767	—	59.0	1,342.88	—	

(参考) 自己資本 22年3月期 37,780百万円 21年3月期 37,695百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	23,500	13.2	50	—	200	—	100	—	3.56
通期	48,000	2.5	800	37.5	1,000	47.7	600	57.5	21.38

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策、アジア向けを中心とした輸出の増加による生産の回復等の景気を上押しする要因に支えられ、景気は持ち直しつつあるものの、民間設備投資の減少に加え、雇用情勢が悪化するなど、総じて厳しい状況が続きました。

自動車業界におきましては、日本でのエコカー減税、および各国の自動車購入補助金政策により、自動車販売が回復しておりますが、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような状況のなかで、当社グループは、中期経営方針を「基本に忠実な企業体質づくりと未来への飛躍」として掲げ、グループ全体の経営基盤の強化に向けて取り組んでまいりました。

具体的実施事項として、中国の子会社「大豊工業(煙台)有限公司」において、生産能力の拡大と効率化を目指したメッキ工場が新たに稼動いたしました。

また、急激な企業収益の悪化に対する体質強化の取り組みとして、経費の総見直し、設備投資の圧縮、業務の効率化を進めるなど緊急の収益改善活動を実施し、利益の確保に努めてまいりました。

新製品、新技術の開発強化の取り組みとして、軸受競合力の向上、システム部品および潤滑・トライボロジー技術をコアに新領域の開拓を進めてまいりました。

さらに、組織運営の効率化および意思決定の迅速化を図るため、全社直轄プロジェクト制を立ち上げると共に、組織の大括り化を行い、2010年1月より新しい組織体制をスタートいたしました。

連結売上高は、世界的な自動車販売の減少により、704億4千万円となり、前期に比べ197億1千万円(前期比21.9%減)の減収となりました。製品部門別にみますと、軸受製品では261億4千万円(前期比14.1%減)、ダイカスト製品では133億5千万円(前期比11.3%減)、ガスケット製品では、93億4千万円(前期比7.2%減)、組付製品他では145億5千万円(前期比7.4%減)、設備・金型製品では68億3千万円(前期比63.4%減)となりました。

利益面は、グループ挙げての生産性向上や固定費削減等の効果により、連結営業利益は14億5千万円(前期は12億2千万円の営業損失)、連結経常利益は19億円(前期は13億9千万円の経常損失)、連結当期純利益は3億4千万円(前期は18億1千万円の当期純損失)となりました。

2. 次期の見通し

今後の自動車産業は、需要回復の兆しが見えはじめたものの、環境志向の高まりによる低燃費車対応や新興国における低価格車競争がますます激しくなるなど、今後も激動の中での企業経営が強いられることが予想されます。

次期の業績につきましては、**連結売上高**は750億円(前期比6.5%増)、**連結営業利益**は22億円(前期比51.2%増)、**連結経常利益**は24億円(前期比26.2%増)、**連結当期純利益**は15億5千万円(前期比344.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

①資産

流動資産は、380億5千万円(前期比19.3%増)となり、前期に比べ61億5千万円増加いたしました。

固定資産は、494億7千万円(前期比8.5%減)となり、前期と比べ46億2千万円減少いたしました。

②負債

流動負債は、245億7千万円(前期比19.5%増)となり、前期に比べ40億1千万円増加いたしました。

固定負債は、199億4千万円(前期比13.1%減)となり、前期に比べ30億1千万円減少いたしました。

③純資産

純資産合計は、430億1千万円(前期比1.3%増)となり、前期に比べ5億3千万円増加いたしました。

2. キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、136億4千万円となり、前期末より31億9千万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、80億円3千万円(前期比87.0%増)となり、前期に比べ37億3千万円増加いたしました。主な内訳は税金等調整前当期純利益19億円、減価償却費61億2千万円、売掛債権の増加28億円8千万円および仕入債務の増加23億3千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、32億6千万円(前期比57.7%減)となり、前期に比べ44億5千万円減少いたしました。有形固定資産の取得による支出23億5千万円は主に維持更新投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16億円8千万円となり、前期に比べ25億8千万円減少いたしました。これは主に長期借入金の収入52億、社債の償還による支出50億円および短期借入金の返済9億1千万円などによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき8円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、1株につき12円とし、年間といたしましては、前期と同額の1株につき20円とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当として1株につき10円、期末配当金として1株につき10円の年間20円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。

1. 特定の得意先への販売依存度

当社グループは、自動車部品および自動車製造用設備の製造・販売を主な事業としており、国内外の主要な自動車メーカーおよび自動車部品メーカーにOEM製品を中心に販売しております。これらの得意先の中で、トヨタ自動車㈱への販売依存度が最も高く、当期におきましては総販売額に占める割合は 57.4%となっています。

従いまして、顧客企業の販売動向、調達方針の変更、予期しない契約の打ち切り等により、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されています。従いまして、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

一般に、他の通貨に対する円高(特に企業グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高)は、当企業グループに悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

また、企業グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、製品の価格競争力を低下させ、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従いまして、割引率の低下や年金資産の減少など実際の結果が前提条件と異なる場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 17 社および持分法適用関連会社 1 社および非連結子会社 2 社により構成され、その主な事業は各種自動車部品および搬送装置・精密金型等の自動車製造用設備の製造・販売であります。当グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

自動車部品関連事業

当社は、メタル・ブッシュ等の軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品等の自動車部品を製造・販売しております。連結子会社のタイホウ コーポレーション オブ アメリカは、米国において軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売および当社製品の販売をしております。タイホウ ヌサンタラ(株)は、インドネシアにおいて軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。タイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)は、ハンガリーにおいて軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。韓国大豊(株)は、韓国において軸受製品の製造・販売をしております。大豊工業(煙台)有限公司は、中国において軸受製品の製造・販売をしております。大豊精機(株)は、自動車用足回り部品の製造・販売をしております。大豊岐阜(株)は、軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。日本ガスケット(株)はガスケット製品の製造・販売をしております。ニッポンガスケットシンガポール(株)は、シンガポールにおいてガスケット材料およびガスケット製品を販売しております。ニッポンガスケットタイランド(株)は、タイにおいてガスケット材料およびガスケット製品の製造・販売をしております。タイホウ タイランド(株)は、タイにおいて軸受製品の製造・販売をしております。タイホウ マニュファクチャリング オブ テネシー LLC は、アメリカにおいてガスケット製品の製造・販売をしております。

関連会社のアストラニッポンガスケットインドネシア(株)は、インドネシアにおいてガスケット材料およびガスケット製品の製造・販売をしております。

自動車製造用設備関連事業

当社は、精密金型を製造・販売しております。連結子会社の大豊精機(株)は、搬送装置、溶接機、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。(株)ティーイーティーは、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。

当社は、連結子会社の大豊精機(株)および(株)ティーイーティーに製品の加工を委託しております。

当社は、生産に必要な設備および設備部品等を大豊精機(株)および(株)ティーイーティーより購入しております。

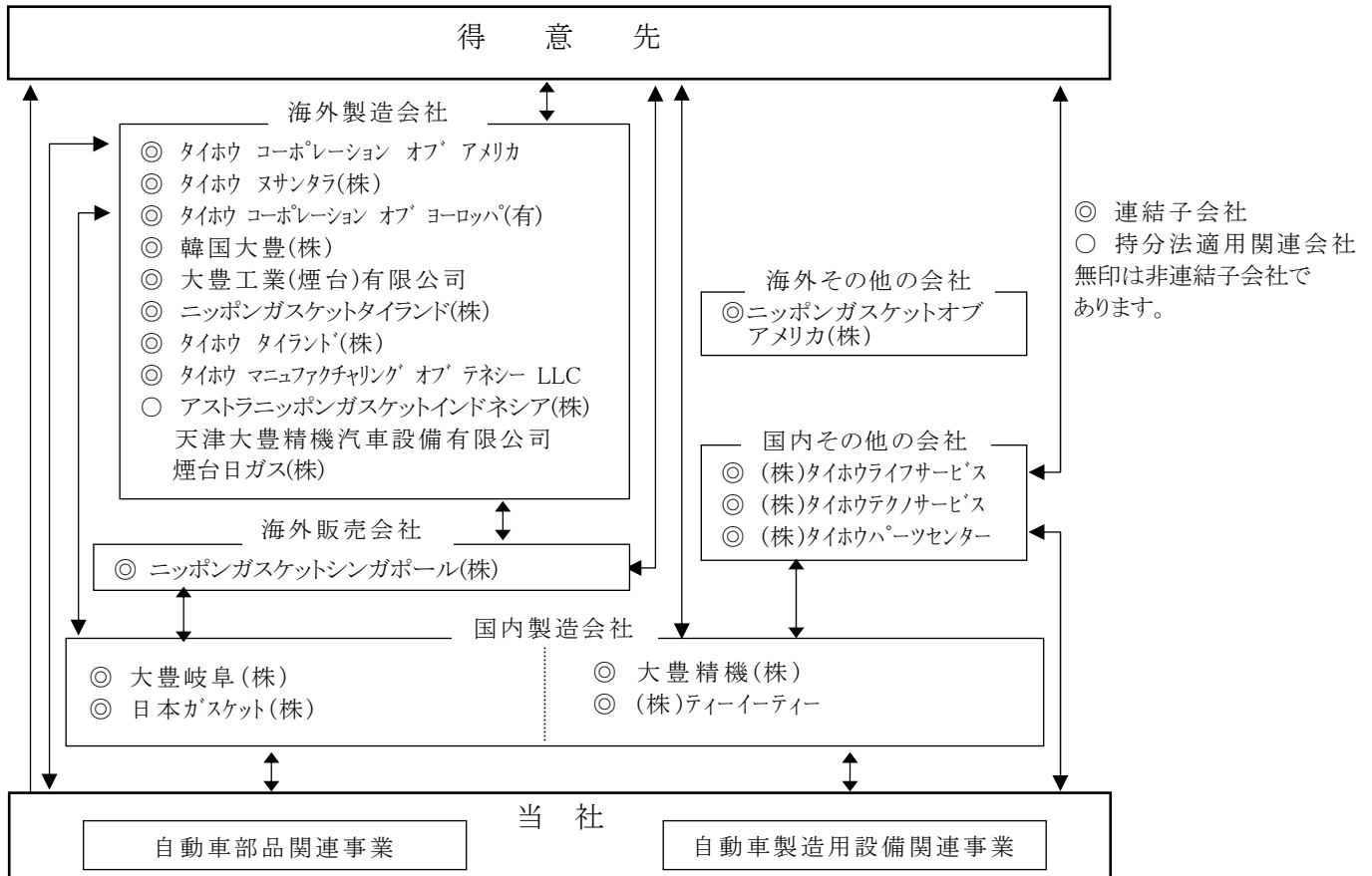
その他

連結子会社の(株)タイハウライフサービスは、営繕、福利厚生事業を行っております。

連結子会社の(株)タイハウテクノサービスは、工場運営および生産ラインの改善指導を行っております。

連結子会社の(株)タイハウパーツセンターは、自動車用部品の梱包・発送業を行っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、摩擦・潤滑・材料技術を基盤として、エンジニアリングの基礎をなす独自性のある製品を時流に先んじて創り出すことでお客様に貢献し、社会の繁栄に寄与することを基本理念としています。また、スピードある「開かれた経営」を行い、株主・顧客・社員の信頼と期待に応え、社会とともに成長発展をめざすことを念頭において経営しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期の経営目標としては、自己資本当期利益率(ROE)を重要な経営指標として位置付け、資本の効率化に向けた施策を併せて行なうことで、企業価値の向上に取り組んでまいります。

具体的には、次の(3)中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題で述べております方策を着実に実施し、今後の目標達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後の自動車産業は、需要回復の兆しが見えはじめたものの、環境志向の高まりによる低燃費車対応や新興国における低価格車競争がますます激しくなるなど、今後も激動の中での企業経営が強いられることが予想されます。

このような厳しい経営環境のなかで、当社グループは、「VISION2015」で掲げた、①「自動車用すべり軸受分野で、世界No.1の実現。」、②「非軸受分野で、トップブランドの確立。環境・エネルギー・安全等の課題解決に寄与する新商品の開発・提供。」、③「工機分野で、大豊グループの総合力を生かした、型・設備・製造システム商品の確立。」を実現するために、次の中期経営計画を策定し、取り組んでまいります。

■中期経営方針

「基本に忠実な企業体質づくりと未来への飛躍」

■経営スローガン

「基本にかえり、未来を創造」

■中期目標

1. 環境、安全、コンプライアンスが浸透した、地球と社会にやさしい企業グループ
2. 技術・品質、No.1のトップブランド商品を提供する企業グループ
3. 経営資源の最適配分により、世界に広がる企業グループ
4. 未来をになう人材を育成し、成長を続ける企業グループ

今後、「VISION2015」の実現および中期経営計画の達成に向けて、更なるグループ経営基盤強化を図り、施策を確実に成果に結びつけていく中で、株主、顧客、社員、地域社会等、全てのステークホルダーの皆様に信頼され、満足いただける強固かつ高収益な体質づくりに向け、グループ一丸となり、努力してまいります。

特に2010年度は、「VISION2015」達成に向け、以下の3つの指針を掲げました。

1. 確固たるエンジニアリングに立脚した製造業を目指し、システム商品を拡大する。
2. 生産・製造技術を革新する。
3. 全社管理システムを革新する。

これを柱に、プロジェクト体制を構築し、組織効率の向上を図り、未来へ飛躍するためのステップアップの年度として、更なる経営基盤強化を目指してまいります。

4
(1)

	(21 31)	(22 31)
	10,814	14,677
	12,182	15,105
	303	474
	2,007	1,705
	1,726	1,468
	2,193	2,326
	974	1,020
	1,739	1,285
	40	11
	31,901	38,053
	23,934	24,067
	12,407	13,009
	11,527	11,057
	67,650	67,249
	48,137	51,008
	19,512	16,240
	12,699	12,729
	51	74
	7	22
	44	52
	3,067	3,049
	13,484	13,655
	12,206	12,797
	1,278	857
	48,128	43,987
	685	648
	1,765	2,509
	2,497	1,452
	1,060	919
	42	43
	5,281	4,838
	54,095	49,473
	85,997	87,527

	(21 31)	(22 31)
	8,031	10,402
	1,659	1,000
1	710	1,658
1	5,000	5,999
	3,572	3,651
	93	441
	117	123
	1,370	1,293
	<u>20,557</u>	<u>24,570</u>
	5,999	
	13,149	16,709
	295	438
	2,153	1,794
	331	278
	928	555
	103	170
	<u>22,960</u>	<u>19,945</u>
	<u>43,518</u>	<u>44,516</u>
	6,193	6,193
	9,662	9,662
	28,044	27,930
	189	189
	<u>43,711</u>	<u>43,597</u>
	0	237
	1,627	1,234
	1,626	996
	72	87
	321	322
	<u>42,478</u>	<u>43,010</u>
	<u>85,997</u>	<u>87,527</u>

(2)

	(20 21 31)	(21 22 31)
	90,152	70,442
	81,118	59,697
	9,034	10,745
	886	796
	366	327
	2,468	2,256
	772	612
	253	222
	427	381
	535	474
	74	115
	117	125
	368	324
	277	212
	317	347
	1,404	1,440
	0	
	1,986	1,650
	10,258	9,289
	1,223	1,455
	112	82
	56	24
		0
	17	16
	0	85
	390	391
	420	404
	997	1,004
	256	300
	183	154
	6	4
	409	12
	310	87
	1,167	558
	1,393	1,901

	(20 21 31)	(21 22 31)
	49	2
	2	
		30
	6	18
	2	20
		79
		0
	61	151
	47	21
	6	4
	336	7
	10	16
	389	
	15	
	116	
		96
		4
	923	149
	2, 255	1, 903
	195	468
	705	1, 059
	510	1, 528
	67	25
	1, 812	349

(3)

()

	(20 21 31)	(21 22 31)
	6,160	6,193
	33	
	33	
	6,193	6,193
	9,629	9,662
	33	
	33	
	9,662	9,662
	30,761	28,044
	42	
	841	449
	1,812	349
	21	14
	2,674	113
	28,044	27,930
	188	189
	1	0
	1	0
	189	189
	46,364	43,711
	42	
	841	449
	1,812	349
	66	
	1	0
	21	14
	2,609	113
	43,711	43,597

	(20 21 31)	(21 22 31)
	318	0
	317	236
	317	236
	0	237
	1, 215	1, 627
	2, 842	393
	2, 842	393
	1, 627	1, 234
	1, 533	1, 626
	3, 160	630
	3, 160	630
	1, 626	996
	42	72
	30	15
	30	15
	72	87
	391	321
	69	0
	69	0
	321	322
	48, 332	42, 478
	42	
	841	449
	1, 812	349
	66	
	1	0
	21	14
	3, 200	645
	5, 810	531
	42, 478	43, 010

(4)

	(20 21 31)	(21 22 31)
	2,255	1,903
	7,475	6,121
	389	
	390	391
	216	362
	8	53
	77	5
	47	28
	169	106
	256	300
	336	7
		30
	2	
	230	175
	65	1
	39	85
	7,807	2,882
	908	495
	8,748	2,335
	40	374
	529	0
	6,046	7,776
	174	105
	250	300
	1,670	132
		531
	4,300	7,981
	492	1,039
	859	581
	100	300
	500	304
	101	486
	84	55
	8,280	2,239
	259	72
	26	47
	6	32
	6	

	(20 21 31)	(21 22 31)
	183	
	237	82
	7,720	3,209
	2,163	255
	2,577	914
	8,020	5,200
	917	717
	5,000	5,000
	1	15
	7	31
	65	
	841	449
	0	9
	0	0
	902	1,682
	815	103
	3,333	3,192
	13,782	10,449
	10,449	13,641

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項****(1) 連結の範囲**

連結子会社 17 社

国内 7 社 大豊精機(株)、(株)ティーイーティー、(株)タイホウライフサービス、
(株)タイホウテクノサービス、(株)タイホウパーツセンター、大豊岐阜(株)、
日本ガスケツ(株)

海外 10 社 タイホウコーポレーションオブアメリカ、タイホウヌサンタラ(株)、タイホウコーポレーシ
ョンオブヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、タイホウタイランド
(株)、タイホウ マニュファクチャリング オブ テネシー LLC、ニッポンガスケツシン
ガポール(株)、ニッポンガスケツタイランド(株)、ニッポンガスケツオブアメリカ(株)

非連結子会社 2 社

天津大豊精機汽車設備有限公司
煙台日ガス(株)

上記非連結子会社の総資産、売上高、純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(2) 持分法の適用

持分法適用の関連会社 1 社

海外 1 社 アストラニッポンガスケツインドネシア(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社の決算日と同じであります。また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項**(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法****① たな卸資産の評価基準及び評価方法**

評価基準は主として原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品 ……主として総平均法による原価法

原材料 ……主として総平均法による低価法

貯蔵品 ……主として先入先出法による原価法

② 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ……償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定)

時価のないもの ……主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……当社及び国内連結子会社は主として定率法

海外連結子会社は定額法

無形固定資産 ……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

当社及び大豊精機(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(356百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17~18年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17~18年)による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することにしております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を残高基準として計上しております。

④ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。但し、契約1件あたりのリース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によってリース資産及びリース債務を計上しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。なお、重要性のないものについては一括償却しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する流動性の高い、容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度[自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,248	18,686	218	90,152	—	90,152
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	180	1,220	1,400	△1,400	—
計	71,248	18,866	1,439	91,553	△1,400	90,152
営業費用	68,827	18,083	1,335	88,246	3,130	91,376
営業利益(又は営業損失)	2,421	782	103	3,307	△4,531	△1,223
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	61,669	8,912	698	71,280	14,716	85,997
減価償却費	6,712	552	17	7,282	193	7,475
資本的支出	7,500	403	9	7,913	△490	7,422

当連結会計年度[自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日]

(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,396	6,831	214	70,442	—	70,442
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	116	1,092	1,208	△1,208	—
計	63,396	6,948	1,306	71,651	△1,208	70,442
営業費用	57,202	7,515	1,163	65,881	3,104	68,986
営業利益(又は営業損失)	6,193	△566	142	5,769	△4,313	1,455
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	64,485	6,227	824	71,537	15,989	87,527
減価償却費	5,484	361	15	5,861	260	6,121
資本的支出	1,672	238	12	1,923	4	1,928

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車部品関連事業 ……軸受製品、ダイカスト製品、ガasket製品、組付製品
- (2) 自動車製造用設備関連事業 ……搬送装置、金型、溶接機、設備部品
- (3) その他 ……物品の小売、作業改善コンサルティング、自動車部品の物流、梱包等のサービス業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,319百万円)の主なものは連結財務諸表提出会社の総務部、経理部、物流センター・発送室に係る費用であります。

4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産(16,566百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度[自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年 3 月 31 日]

(単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去または 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	79,259	2,778	5,716	2,398	90,152	—	90,152
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	3,383	1	308	0	3,694	△3,694	—
計	82,642	2,780	6,025	2,398	93,847	△3,694	90,152
営業費用	84,429	2,951	5,338	2,493	95,213	△3,836	91,376
営業利益 (又は営業損失)	△1,786	△170	686	△94	△1,365	142	△1,223
II. 資産	83,271	2,771	7,430	2,408	95,881	△9,884	85,997

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

①北米地域 ……米国

②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ

③その他の地域 ……ハンガリー

当連結会計年度[自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年 3 月 31 日]

(単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去または 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	62,652	2,036	4,246	1,506	70,442	—	70,442
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	3,845	—	200	—	4,045	△4,045	—
計	66,497	2,036	4,446	1,506	74,487	△4,045	70,442
営業費用	65,441	2,199	4,047	1,421	73,110	△4,123	68,986
営業利益 (又は営業損失)	1,056	△162	399	84	1,377	77	1,455
II. 資産	84,643	2,938	7,814	2,594	97,992	△10,464	87,527

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

①北米地域 ……米国

②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ

③その他の地域 ……ハンガリー

(3) 海外売上高

前連結会計年度[自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	3,014	6,956	1,853	4,503	16,327
連結売上高	—	—	—	—	90,152
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.3%	7.7%	2.1%	5.0%	18.1%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

- ①北米地域 ……米国
- ②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ
- ③中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア
- ④その他の地域 ……フランス、ハンガリー

当連結会計年度[自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日]

(単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	2,231	5,424	1,372	2,618	11,646
連結売上高	—	—	—	—	70,442
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.1%	7.7%	1.9%	3.7%	16.5%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

- ①北米地域 ……米国
- ②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ
- ③中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア
- ④その他の地域 ……フランス、ハンガリー

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

2. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,499.26 円	1株当たり純資産額	1,517.69 円
1株当たり当期純損失	64.59 円	1株当たり当期純利益	12.46 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失である ため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11.11 円

(注)1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日)
連結損益計算上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,812	349
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,812	349
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	28,060,462	28,070,109
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債型新株予約権付社債	-	3,406,588
新株予約権	-	-
普通株式増加数(株)	-	3,406,588
	17 6 22	18 6 21
	700	1,100
	18 6 21	19 6 20
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	1,490	1,570
	19 6 20	20 6 19
	2,140	1,910
	20 6 19	21 6 18
	1,910	1,870

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 製品別売上高明細

(百万円未満切捨)

		前連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日 日まで)		当連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日 日まで)		前期比(%)
		金額	構成比	金額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	%
自動車部品	メタル	13,909	15.4	11,990	17.0	△13.8
	ブッシュ	11,135	12.4	9,649	13.7	△13.3
	その他	5,377	6.0	4,506	6.3	△16.2
	軸受計	30,422	33.7	26,146	37.0	△14.1
	ダイカスト製品	15,051	16.7	13,355	19.0	△11.3
	ガスケット製品	10,063	11.2	9,342	13.3	△7.2
	組付製品他	15,710	17.4	14,551	20.7	△7.4
	計	71,248	79.0	63,396	90.0	△11.0
自動車製造用設備計	設備	16,516	18.3	5,591	7.9	△66.1
	精密金型	2,169	2.4	1,240	1.8	△42.8
	自動車製造用設備計	18,686	20.7	6,831	9.7	△63.4
	その他	218	0.2	214	0.3	△1.9
合計	90,152	100.0	70,442	100.0	△21.9	

(2) 製品別受注高及び受注残高

(百万円未満切捨)

		前連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日 日まで)		当連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日 日まで)		前期比(%)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車製造用設備計	設備	14,675	3,122	7,005	4,536	△52.3	45.3
	精密金型	2,138	11	1,293	64	△39.5	480.3
	自動車製造用設備計	16,813	3,134	8,299	4,601	△50.6	46.8

(注) 自動車部品は受注生産をしておりません。

5
(1)

()

	(21 31)	(22 31)
	7,007	8,848
	342	329
	5,633	9,314
	4	91
	734	746
	177	176
	845	944
	642	648
	1,070	1,065
	34	31
	600	684
	670	838
	305	59
	18,069	23,777
	11,087	10,771
	7,473	7,576
	3,614	3,195
	1,377	1,308
	1,160	1,152
	216	156
	45,164	44,827
	36,073	37,821
	9,090	7,005
	249	233
	237	222
	12	11
	8,819	8,949
	8,289	8,599
	530	350
	8,502	8,502
	26	26
	3	9
	23	16
	2,441	2,558
	24,430	21,797

()

	(21 31)	(22 31)
	278	259
	5	5
	28	26
		30
	312	321
	1, 109	1, 227
	13, 067	13, 073
	18	18
	4, 461	4, 461
	7	5
	0	
	329	15
	17	12
	1, 846	1, 303
	210	193
	12	10
	21, 055	20, 300
	45, 799	42, 419
	63, 868	66, 197
	8	10
	3, 170	5, 688
1	5, 000	5, 999
	6	13
	476	214
	2, 321	2, 367
	26	52
	43	276
	46	63
	34	6
	106	93
		5
	11, 241	14, 790
	5, 999	
	7, 000	12, 000
	1, 655	1, 326

		()	
	(21 31)	(22 31)	
	188	178	
	16	33	
	14,860	13,538	
	26,101	28,329	
	6,193	6,193	
	9,824	9,824	
	24	24	
	9,848	9,848	
	1,098	1,098	
	17	6	
	22,710	17,710	
	2,142	2,799	
	21,682	21,615	
	212	212	
	37,513	37,445	
	182	335	
	182	335	
	72	87	
	37,767	37,868	
	63,868	66,197	

(2)

()

	(20 21 31)	(21 22 31)
	51,529	46,816
	47,139	40,226
	4,389	6,590
	12	12
	1,006	1,025
	145	153
	1,091	1,041
	462	344
	140	130
	215	190
	325	305
	43	58
	46	63
	244	226
	147	155
	1,391	1,367
	1,079	931
	6,352	6,007
	1,962	582
	50	54
	1	1
	524	80
	212	200
	62	58
	200	113
	1,052	508
	44	149
	71	33
	0	0
	135	104
	60	77
	15	16
	54	31
	382	413
	1,292	677

		()	
	(20 21 31)	(21 22 31)	
		320	5
			0
		6	18
		326	24
		6	0
		0	0
		118	7
		116	
		3	
		0	
		2,364	
		2,610	7
		3,576	694
		69	4
		558	308
		627	313
		2,948	381

(3)

()

	(20 21 31)	(21 22 31)
	6,160	6,193
	33	
	33	
	6,193	6,193
	9,790	9,824
	33	
	33	
	9,824	9,824
	24	24
	24	24
	9,815	9,848
	33	
	33	
	9,848	9,848
	1,098	1,098
	1,098	1,098
	34	17
	17	10
	17	10
	17	6
	22,310	22,710

	(20 21 31)	(21 22 31)
	400	5,000
	400	5,000
	22,710	17,710
	2,028	2,142
	841	449
	2,948	381
	17	10
	400	5,000
	4,171	4,942
	2,142	2,799
	25,472	21,682
	841	449
	2,948	381
	3,789	67
	21,682	21,615
	210	212
	1	0
	1	0
	212	212
	41,237	37,513
	841	449
	2,948	381
	66	
	1	0
	3,724	67
	37,513	37,445

		()	
	(20 21 31)	(21 22 31)	
		401	182
		219	153
		219	153
		182	335
		401	182
		219	153
		219	153
		182	335
		42	72
		30	15
		30	15
		72	87
		41,681	37,767
		841	449
		2,948	381
		66	
		1	0
		189	168
		3,913	100
		37,767	37,868

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

平成 22 年 4 月 27 日

大豊工業株式会社

(コード番号 6470)

22年3月期 決算補足資料(連結)

1. 業績推移

(単位:百万円)

	19年3月期		20年3月期		21年3月期		22年3月期		23年3月期予想	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	105,860	100.0	108,883	100.0	90,152	100.0	70,442	100.0	75,000	100.0
営業利益	4,154	3.9	5,756	5.3	△1,223	△1.4	1,455	2.1	2,200	2.9
経常利益	4,286	4.0	5,620	5.2	△1,393	△1.5	1,901	2.7	2,400	3.2
当期純利益	2,599	2.5	3,695	3.4	△1,812	△2.0	349	0.5	1,550	2.1

2. 経常利益増減要因(対前期比)

(単位:百万円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
・合理化努力	3,450	・売上減による利益減	3,050
・原材料価格の変動	2,500	・価格改定	2,330
・減価償却費の減	1,320		
・労務費の減	1,200		
・為替変動による利益増	180		
・その他	24		
計	8,674	計	5,380
差 引 経常利益の増 3,294 百万円			

3. 主要な経営指標等の推移

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率(%)	44.3	46.2	48.9	48.7
自己資本当期純利益率(%)	5.9	7.9	△4.0	0.8
総資産経常利益率(%)	4.2	5.5	△1.5	2.2
1株当たり当期純利益(円)	94.54	132.49	△64.59	12.46
1株当たり純資産(円)	1,639.05	1,709.99	1,499.26	1,517.69

4. 売上高推移

(単位:百万円)

		21年3月期		22年3月期		23年3月期予想		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
自動車部品	軸受	メタル	13,909	15.4	11,990	17.0	13,350	17.8
		ブシュ	11,135	12.3	9,649	13.7	10,740	14.3
		その他	5,377	6.0	4,506	6.4	5,510	7.4
	小 計	30,422	33.7	26,146	37.1	29,600	39.5	
	ダイカスト製品	15,051	16.7	13,355	19.0	12,810	17.1	
	ガasket製品	10,063	11.2	9,342	13.3	9,800	13.0	
	組付製品他	15,710	17.4	14,551	20.6	14,260	19.0	
	計	71,248	79.0	63,396	90.0	66,470	88.6	
	設 備	16,516	18.3	5,591	7.9	6,860	9.2	
	精密金型	2,169	2.4	1,240	1.8	1,500	2.0	
自動車製造用設備 計	18,686	20.7	6,831	9.7	8,360	11.2		
そ の 他	218	0.3	214	0.3	170	0.2		
合 計	90,152	100.0	70,442	100.0	75,000	100.0		

5. 設備投資と減価償却費

(単位:百万円)

	設備投資額	減価償却費
22年3月期実績	1,890	6,050
23年3月期計画	2,900	6,100

平成 22 年 4 月 27 日

大豊工業株式会社

(コード番号 6470)

22年3月期 決算補足資料(個別)

1. 業績推移

(単位:百万円)

	19年3月期		20年3月期		21年3月期		22年3月期		23年3月期予想	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	61,472	100.0	66,286	100.0	51,529	100.0	46,816	100.0	48,000	100.0
営業利益	1,546	2.5	2,357	3.6	△1,962	△3.8	582	1.2	800	1.7
経常利益	2,176	3.5	2,727	4.1	△1,292	△2.5	677	1.4	1,000	2.1
当期純利益	1,434	2.3	1,514	2.3	△2,948	△5.7	381	0.8	600	1.3

2. 経常利益増減要因(対前期比)

(単位:百万円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
・合理化努力	2,190	・価格改定	1,580
・原材料価格の変動	1,560	・売上減による利益減	1,020
・減価償却費の減	770	・受取配当金の減	440
・労務費の減	570	・その他	81
計	5,090	計	3,121
差 引		経常利益の増 1,969 百万円	

3. 主要な経営指標等の推移

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率(%)	57.0	56.6	59.0	57.1
自己資本当期純利益率(%)	3.6	3.7	△7.4	1.0
総資産経常利益率(%)	3.1	3.8	△1.9	1.0
1株当たり当期純利益(円)	52.05	54.30	△105.08	13.60
1株当たり純資産(円)	1,470.22	1,486.54	1,342.88	1,345.96

4. 売上高推移

(単位:百万円)

		21年3月期		22年3月期		23年3月期予想	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受	メタル	11,602	22.5	10,352	22.1	11,690	24.4
	ブッシュ	9,857	19.1	9,155	19.6	9,860	20.5
	その他	3,995	7.8	3,796	8.1	3,820	8.0
	小計	25,455	49.4	23,303	49.8	25,370	52.9
	ダイカスト製品	13,990	27.1	12,850	27.4	11,900	24.8
	組付製品他	9,736	18.9	9,305	19.9	9,130	19.0
	精密金型	2,348	4.6	1,358	2.9	1,600	3.3
	合計	51,529	100.0	46,816	100.0	48,000	100.0

トヨタ自動車向け売上	25,613	49.7	24,391	52.1	23,110	48.1
------------	--------	------	--------	------	--------	------

海外向け売上	8,045	15.6	6,798	14.5	7,520	15.7
--------	-------	------	-------	------	-------	------

5. 設備投資と減価償却費

(単位:百万円)

	設備投資額	減価償却費
22年3月期実績	704	2,993
23年3月期計画	1,500	3,300